

# 総合戦略に基づく施策の成果

## 別冊資料



「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」 取組みの評価と今後の方向性

- ・取組みの評価 「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」あまり順調に進んでいない
- ・重要業績評価指標（KPI） 目標値のうち2段書きになっている数字については、次のとおり
  - ・上段の括弧内数字は、見直しを予定している目標値
  - ・下段は、平成28年度改訂版の目標値

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(1)地域産業の振興	1)企業の競争力強化 特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーション（経営・技術革新）を促進し、企業の競争力の強化を図ることにより、若者にとって魅力ある雇用の場を創出する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数」については、平成28年度は前年度より増加した。</li> <li>・しまね産業振興財団の経営相談や専門家派遣などにより県内製造業の販路拡大、技術高度化、現場改善などを支援し、売上の増加や生産コストの削減が推進され、支援対象企業の付加価値向上につながった。また、産業技術センターでは技術移転や事業化の支援により県内製造業の技術力向上に貢献した。</li> <li>・「製造業の従業者1人当たり年間付加価値額」は、工業統計調査の公表が遅れているため評価することができなかったが、全体として上昇傾向にはある。一方で、全国と比較すると直近の調査（平成26年）では、全国平均の7割程度に留まっており、労働生産性の向上が大きな課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営環境の変化に対応した経営・技術・販売力強化に向けた総合的な支援や、新分野参入、企業連携、生産性向上などの新たな取組みに対する支援を行う。</li> <li>・グローバル化への対応として、県内企業の海外展開の検討から、計画策定、進出、進出後の事業運営に至るまでサポートし、ASEAN進出企業に対しては、タイのビジネスサポート・オフィスにより経営上の課題解決に向け対応する。また、JETROや現地コーディネーターなどの活用により、海外の最新情報やバイヤーなどのニーズ把握に努めるとともに、県内の貿易支援機関の体制強化を図る。</li> <li>・特殊鋼、鋳物などの集積産業の基盤強化のため、成長分野への参入や人材確保・育成、企業連携、設備投資、情報発信などを産学官及び外部専門家が連携して継続的に支援する。</li> </ul>	製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数（5年間の累計）	人	225	219	350	600
						製造業の従業者1人当たり年間付加価値額	万円	920	H30.7公表	930	950
						貿易実績のある県内企業数	社	185	187	190	200
	2)新産業・新事業の創出	産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出を目指す。 また、各地域において、新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術イノベーションプロジェクトは、平成28年度中に5件の事業化案件を生み出している。また、今年度は5カ年の計画期間の最終年度を迎え、具体的な事業化に向けた動きが加速している。</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業は、平成27年度8件、平成28年度8件のモデル構築支援事業を採択し、フォローアップも進めているが、事業化につながったのは1件であり、事業化に向けた課題解決などを支援する必要がある。</li> <li>・県内大学・松江高専・県産業技術センターと県内企業などの共同研究契約数は、平成27年度に続き目標を上回っている。</li> <li>・産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数は平成28年度に246人であり、前年度比14%増加した。この創業支援を行うための事業計画を策定した市町も増加しているが、開業率が廃業率を下回っていることから、更なる支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術イノベーションプロジェクトは、引き続き共同研究開発を推進し、早期事業化を目指すとともに、販路拡大や人材確保に向けた企業の取組みに対し幅広い支援を行う。</li> <li>・ヘルスケアビジネス創出支援事業は、協議会において県内外のマーケット状況の調査やセミナーを通じて普及啓発を図る。また、モデル構築支援事業や個別相談によるフォローアップの実施により、事業化の促進と新たなビジネスモデルの創出を目指す。</li> <li>・「学」のシーズと「産」のシーズのマッチングの機会を増やすとともに、県内企業と高等教育機関の連携強化につながるインターンシップ事業を実施する。</li> <li>・各市町村の包括的創業支援体制の充実強化を図るため、関係機関連絡会や支援者向けセミナーを開催する。</li> </ul>	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数	件	10	14	18	30
						産学官連携の取組みによる共同研究契約数	件	115	120	120	130
						産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	人	210	246	240	300

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(1)地域産業の振興	3)ソフト系IT産業の振興	島根からのイノベーションに挑戦する企業への重点的な支援や、必要な人材の育成・確保などにより、この動きをさらに推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内IT企業における都市圏での受注獲得が好調であり、事業拡大や県内への企業進出によって、技術者数・売上高とも増加傾向で推移している。</li> <li>・首都圏などでの即戦力IT人材確保の取組みにより、県内IT技術者数は、前年度比で大幅な増加となったが、今後、全国的な技術者不足の状況の中で、人材確保は厳しさを増すと見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまねソフト研究開発センターを中心に先駆的技術の開発、高度IT人材の育成・集積、地域産業におけるIT活用を促進するため、事業の多様化、技術・開発力の向上にチャレンジする企業を支援する。</li> <li>・サービスを実際に提供する事業者と一体（パートナー）となって、新たな市場獲得を目指す取組みや、今後の市場展望を意識した技術習得などを支援する。</li> <li>・首都圏などからの技術者のUIターン促進、県内の高校や専門学校などでの人材育成によりIT人材の確保に引き続き取り組み、Rubyなどを使ったオープンソースソフトウェアなどの実践的な講座を開催し、エンジニアを育成する。</li> </ul>	ソフト系IT産業の技術者数	人	1,324	1,381	1,400	1,550
							ソフト系IT産業の売上高	億円	240	230	254	280
							UIターン支援により確保したIT技術者数（5年間の累計）	人	40	46	60	100
							IT人材育成事業受講者数	人	720	959	1,080	1,800
		4)中小企業の振興	中小企業は県経済と雇用の中心的な担い手であり、安定した雇用の場の維持・確保のためにも、経営力の強化や円滑な事業承継の取組みを支援する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新計画承認件数は目標値を上回っており、商工団体による県内中小企業の巡回相談件数も増えているが、売り上げの改善や収益の向上には短期的にはつながらないものが多く、今後も経営状況などを継続的に把握しながら支援が必要である。</li> <li>・県内全域で小売店などの商店数が減少し、中山間地域の買い物不便や地元店離れが進んでいる。</li> <li>・建設産業の異分野進出による雇用創出数は、目標を大きく下回っている。</li> <li>・事業承継に関する啓発セミナーや県が配置した7名の事業承継推進員と各地域の商工団体の連携強化による支援を行った結果、「事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数」が目標の50社（年間）を上回ったが、引き続き後継者の確保や承継後の経営基盤の強化は喫緊の課題であり、今後とも関係機関が連携し、円滑な事業承継を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の状況変化を的確に把握するとともに、各企業の課題に対応した専門家派遣、経営革新計画の策定支援とその実行支援、資金需要に応じた制度融資の見直しを行う。</li> <li>・商工団体の経営指導員などについては、指導員研修や専門家派遣への同行、OJTなどにより、資質向上に引き続き取り組む。</li> <li>・地域資源を生かした新商品などに取り組む企業や経営革新計画を承認した企業に対して、テーマに応じた専門家派遣や商工団体などの支援機関を中心に、きめ細かなフォローアップを継続する。</li> <li>また、新規案件の掘り起こしのため、企業情報の収集、計画作成支援を継続して実施する。</li> <li>・伝統工芸品の販路拡大のための展示商談会への出展や後継者育成のための支援を行う。</li> <li>・中山間地域などの建設産業が異分野に進出するために行う調査研究、販路開拓、初期投資など地域課題に対応した事業化の取組みを支援する。</li> <li>・地元市町村、商工団体、金融機関、島根県事業引継ぎ支援センターと連携した取組みを推進するため、地域協議会の設置を進めるとともに、経営者への啓発セミナーや、島根県事業引継ぎセンターと連携した第三者承継のマッチング支援を強化する。</li> <li>・共通の課題を有する業界団体ごとの取組支援を拡充する。</li> <li>・承継後の持続可能な経営基盤づくりを促すため、後継者育成の取組みを進める</li> <li>・商工団体と連携し、きめ細かな相談対応や事業承継計画策定支援、後継者確保に向けたマッチングやフォローアップ支援などを行う。</li> </ul>	経営革新計画策定企業数（計画承認件数）	社	50	93	50	50
							異分野に進出した建設業の新規雇用者数（5年間の累計）	人	40	8	60	100
							事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数	社	50	59	100	200

基本目標	施策パッケージ		取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
				判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
									目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支えるしごとづくり	(1) 地域産業の振興	5) 再生可能エネルギー導入の促進	地域資源を有効に活用し、地域に仕事や活力を生み出しながら地域活性化の好循環につなげるなど、地域振興、産業振興や安全な暮らしに資するよう、再生可能エネルギーの導入を推進する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーに対する関心の高まり、固定価格買取制度など国の政策、県や市町村の地域の実態に応じた取組みなどによって、県内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合が前年度から2.0ポイント増加するなど、順調に再生可能エネルギーの導入が図られている。</li> <li>県内で2番目の規模となる風力発電所が平成28年6月に運転を開始した。</li> <li>県企業局の水力発電はリニューアル工事が計画通り進捗しており、太陽光発電も順調な運転が行われている。風力発電は故障を防ぐ対策などにより、さらなる発電量の増加を図っている。</li> <li>平成27年度に県内2ヶ所で運転開始された木質バイオマス発電所は、県内各地から計画量を上回って供給された燃料によって順調に稼働している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化の視点などから、市町村や県民と連携・協働して、再生可能エネルギーの導入を着実に推進する。</li> <li>エネルギー基本計画をはじめとする国のエネルギー政策の動向や市町村の意見などを踏まえながら、県民や事業者への支援など、より効果的な施策とするために事業の見直しを検討する。</li> <li>再生可能エネルギーの理解促進を図るため、効果的な広報などにより県民に対する普及啓発を実施する。</li> <li>県内産燃料チップの安定供給や更なる増産が図られるよう、木材生産者に対して高性能林業機械の導入や山土場・作業道整備を支援するとともに、県内の納入事業者に対してチップ加工施設の規模拡大を支援していく。</li> <li>県企業局の風力発電については、点検結果、故障実績の精査により交換部品の優先性を決定し、部品を確保するよう努める。</li> </ul>	木質バイオマス発電に関連する雇用者数	人	100	100	100	100
							県内電力消費に占める再生可能エネルギー発電量の割合	%	27	27.5	27.5	30
	(2) 企業立地の推進		競争力があり多くの雇用を生み出す製造業における企業の増設支援や誘致、クリエイティブな仕事のあるIT企業の県内集積を一層進めていく。 市町村との連携を一層強化し、企業のニーズにきめ細やかに対応することで、雇用の場を広く県内に確保・創出する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業に関しては投資傾向が比較的堅調であり、平成29年度においては、大規模雇用を含む12件(436人)の認定があった。</li> <li>県東部の中山間地域においては、県外からの新規立地が実現するなど成果があらわれている。</li> <li>しかし、依然として他県との誘致競争は厳しい状況にあり、県西部や離島への立地が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に誘致競争が激しくなっており、他県の優遇制度との比較検討を行った上で、必要に応じて立地優遇制度の見直しを検討する。</li> <li>人材確保やインフラ整備など、企業のニーズにきめ細やかに対応するため、市町村や関係機関との連携を強化する。</li> <li>企業立地による産業の高度化と雇用創出効果が中山間地域などへも波及するような取組みを進める。</li> <li>立地優遇制度以外の人材確保支援や、立地後のきめ細かなフォローアップ活動のさらなる充実を図る。</li> <li>企業やUターンを志向するIT技術者に対して、中山間地域や県西部、離島の魅力ある地域資源と立地環境情報を届けるためにウェブコンテンツ「しまねスタイル」の充実を図る。</li> </ul>	企業立地による新規雇用者計画数（5年間の累計）	人	1,080	1,141	1,620	2,700
							企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）（5年間の累計）	人	440	391	660	1,100

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(3)観光の振興	1)地域資源の活用 観光客が「本物」の価値を感じることができるよう、市町村、観光協会や民間企業等による、地域資源を活かした着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光入込客や宿泊客の年間延べ数は、目標をやや下回ったものの、平成28年度の「出雲國たたら風土記」、平成29年度の「日が沈む聖地出雲」の日本遺産認定、あるいは石見銀山の世界遺産登録10周年、今後3か年（プレ・本番・アフター）にわたる「山陰デスティネーションキャンペーン」の展開など、島根の魅力在全国にアピールできる好機が続いている。</li> <li>石見地域と隠岐地域は、出雲地域に比較して観光入込客が少ない。</li> <li>「観光満足度（県調査）」が前年より上昇し、「総合的な満足度（じゃらんRC）」も全国第15位など、来訪者に満足いただける環境づくりが進みつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域が主体となった観光地づくりを更に進め、観光客に島根ならではの魅力を体感し満足してもらうため、市町村や観光協会、観光事業者などが実施する商品づくり、あるいは観光地づくりへの取組みを引き続き支援する。</li> <li>石見地域への観光誘客を図るため、石見神楽を活用した首都圏などからの誘客や、出雲大社をはじめとした出雲地域の観光資源を含めた広域周遊対策を進めるとともに、リピーターとして繰り返し来訪していただけるよう、温泉や食、海などを活かした魅力づくりを引き続き進める。</li> <li>隠岐地域については、特定有人国境離島交付金事業を活用して、個人旅行者などの満足度向上や、滞在型観光の推進に向けた取組みを進める。</li> <li>宿泊施設や観光施設などでの人材不足が問題となる中、地域創生人材育成事業を今後3か年にわたり実施し、そうした人材不足に対応しつつ、観光産業の次世代を担う人材の育成に努める。</li> </ul>	観光消費額	億円	1,400.6	1,371.0	1,417.6	1,450	
						観光入込客数	万人	3,353	3,308.2	3,369	3,400	
						宿泊客数	万人	371.0	368.7	373.0	375	
						観光満足度	%	60.1	60.8	63.3	70	
						石見神楽定期公演鑑賞者数	万人	1.8	1.9	1.9	2.0	
						隠岐入島客数	万人	13.2	12.3	13.4	14.0	
		2)誘客宣伝活動の強化	出雲地域だけでなく石見地域や隠岐地域それぞれの情報発信を強化するなど、島根全域の認知度をさらに向上させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>映画「たたら侍」と連動した観光プロモーションなどにより、首都圏での「ご縁の国しまね」認知度が向上し、都道府県「魅力度」ランキング（ブランド総合研究所）が前年の40位から27位へ上昇、「観光意欲度」も38位から26位へと上昇した。</li> <li>「出雲國たたら風土記」や「日が沈む聖地出雲」が新たに日本遺産に認定されるなど、島根の伝統文化や歴史の魅力などが認知されつつある。</li> <li>一方、首都圏在住者の島根県への「来訪意向割合」（県調査）は、前年比微減となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ご縁の国」のイメージを引き続き発信し、島根の認知度を更に向上させる一方で、旅行の動機付けとなる「本物」の観光素材、島根の具体的な魅力の発信を強化し、全県への観光誘客につなげる。</li> <li>発信する素材ごとにターゲットを絞り、効果的な広報手段を選択するとともに、「ご縁の国」などの認知度向上を、来訪意欲の向上、誘客促進につなげる。</li> <li>今後、「不昧公200年祭」などの大規模イベントの開催や、「山陰デスティネーションキャンペーン」や「日本の旬」の送客キャンペーンなどが予定されており、こうした誘客増が期待できる好機を活用して、時機を逸しない情報発信、受入体制の整備に努める。</li> <li>「しまね観光ナビ」については、優先順位をつけてスマートフォン未対応ページの改修を順次進めていくが、「しまね観光ナビ」は島根の観光情報を提供する一つのツールであるため、島根の魅力を国内外へ広く発信するという事業目的を念頭に、閲覧数の多い他の媒体の活用なども含めて、今後の情報発信方を検討していく。</li> </ul>	都道府県魅力度ランキング	位	35	27	30	20
							島根県への来訪意向割合	%	12	11	13	15

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(3) 観光の振興	3) 外国人観光客の誘客 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人宿泊者数の増加が期待されるため、海外からの定期路線・航路を持つ地域と連携した海外でのプロモーション活動の強化や受入環境の整備などを進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要観光施設の外国人旅行者数は、11.5万人（平成27年）から12.3万人（平成28年）へと約1.1倍増加、外国人宿泊延べ数は約5.2万人（平成27年）から約6.2万人（平成28年）へと約1.2倍増加した。</li> <li>・外国人観光客の誘客を着実に進めていくためには、山陰インバウンド機構の更なる体制強化や、地域DMO、市町村などとの一層の連携が必要である。</li> <li>・消費税免税店舗数は、目標を下回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域観光周遊ルートを中心に、山陰インバウンド機構が中心となってマーケティングやプロモーション事業を展開するとともに、団体旅行者及び個人旅行者、それぞれのニーズに合わせた旅行商品の造成や、ウェブサイトやSNSなどを通じた効果的な情報発信に取り組む。</li> <li>・受入環境の整備が重要であり、Wi-Fiスポット、消費税免税店、広域の2次交通整備、通訳案内士の養成などの受入環境の向上について、引き続き整備、支援する。</li> <li>・来年本番となる「山陰デスティネーションキャンペーン」では、新たにインバウンド対策を柱の一つに掲げており、引き続き、JRや鳥取県、山陰インバウンド機構などと連携して、外国人に向けた情報発信や誘客対策を進める。</li> <li>・境港におけるクルーズ客船の受入れについては、今後の受入計画の策定と、それに必要な体制の構築、役割分担の明確化を図る。</li> </ul>	主要観光施設の外国人利用者数	万人	10.9	12.4	12.6	16
						外国人宿泊客数	万人	5.0	6.2	6.0	8
						消費税免税店舗数	店舗	58	52	72	100
	4) 広域連携による誘客	遠方からの観光客や外国人観光客の周遊エリアは特に広く、宿泊日数も多い傾向にあることから、広域的な連携による誘客を進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年4月に鳥取県などと山陰インバウンド機構を設立し、広域観光周遊ルート「縁の道～山陰～」の2つのモデルコースと12の拠点を中心に、海外に向けたプロモーション活動などを積極的に展開している。</li> <li>・中国5県やJR西日本と連携した情報発信、着地型旅行商品の造成支援など、広域連携による誘客対策が進みつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域観光周遊ルートを中心に、山陰インバウンド機構が中心となってマーケティングやプロモーション事業を展開するとともに、団体旅行者及び個人旅行者、それぞれのニーズに合わせた旅行商品の造成や、ウェブサイトやSNSなどを通じた効果的な情報発信に取り組む。</li> <li>・来年本番となる「山陰デスティネーションキャンペーン」では、新たにインバウンド対策を柱の一つに掲げており、引き続き、JRや鳥取県、山陰インバウンド機構などと連携して、外国人に向けた情報発信や誘客対策を進める。</li> </ul>	宿泊客数【再掲】	万人	371.0	368.7	373.0	375.0
						外国人宿泊客数【再掲】	万人	5.0	6.2	6.0	8.0

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(4) 農林水産業の振興	1) 農畜産業の振興	国内外での競争の激化に対応し、農業・農村の維持・発展を図るため、中核的な経営体の育成をはじめ、多様な消費者ニーズを的確に捉えた商品づくりや、ターゲットを明確にした戦略的な販売展開などの取組みの県内各地への波及・定着を推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>米については、平成30年からの米政策見直しを見据え、契約的取引を推進した結果、取引率81%となり目標を大きく上回った。また、実需者からも引き合いが強く事前契約にも有利な「つや姫」の作付推進に取り組んだが、作付面積は増えたものの、まだ需要量に対し生産量が足りていない状況である。</li> <li>園芸については、初期投資が軽減できるリースハウスの導入により、経営の拡大や新規就農者の定着が進みつつある。</li> <li>有機農業、特別栽培農産物については、集落営農組織への技術実証ほ場の設置により、近隣集落への有機栽培技術が波及し新たな取り組み事例が出てきたが、取り組み者が点在しており、技術研鑽、規模拡大、販路開拓などに苦労しているケースが多い。</li> <li>畜産については、飼料用米や飼料用稲などの地域自給飼料の活用が進展した。また、共同の子牛育成施設の整備やサポート体制を強化した結果、繁殖雌頭数及び子牛生産頭数が増加した。</li> <li>農業法人については、認定農業者や集落営農組織を対象とした法人化や経営管理能力向上に向けての研修などを実施し、平成28年度末の法人数は目標を達成できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米については、平成30年からの米政策見直し以降の産地間競争に勝ち残るため、生産・販売体制の強化に向けた取組みを着実に進めていくとともに、米政策の見直しに伴う「需要に応じた生産」に向けて、「島根県産米の売り先の拡大・確保（業務用向け契約生産等）」や「主食用米以外で活用する水田の拡大」により、島根県における水田農業の持続的な展開を支援する。</li> <li>園芸については、ハウスなどの担い手への集積による産地維持、新規参入や規模拡大に有効なリースによる産地再生を図り、産地の中心となる担い手の育成及び法人化を進める。</li> <li>有機農業、特別栽培農産物については、技術習得や販売を目的とした生産者の組織化を支援するとともに、農業技術センターが開発した技術の普及や、JAを通じた販売の拡大、消費者理解を進めるための情報発信などを継続し推進していく。</li> <li>畜産については、ブランド強化の取組みを生産者組織と進めるとともに、優秀な次世代和牛種雄牛の育成、乳牛・肉用牛の優良後継牛の確保などにより生産基盤を強化する。また、集落（水田）放牧の推進や、水田飼料の広域需給調整の取組みを検討する。</li> <li>認定農業者や農業法人の経営規模の拡大、経営の多角化などそれぞれの経営発展方向に沿った支援策を検討していく。</li> </ul>	農業法人数	法人	425	437	450	500
							主食用米の契約的取引率	%	60	82	(80) 65	(80) 65
							主要園芸品目の契約的取引率	%	24	23.6	26	30
							有機農業・特別栽培農産物の栽培面積	ha	2,760	2,310	3,100	3,780
							和牛子牛生産頭数	頭	6,756	6,827	6,831	7,000
							生乳生産量	万t	6.5	6.7	6.7	6.9
	2) 林業・木材産業の振興	豊富な森林資源を活用し、木質バイオマス発電所の稼働にも対応した原木増産や再植林、きのこ栽培の振興を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>主伐や再植林への支援により、原木生産量は確実に増加している。木材価格が低廉な価格帯で推移する中、原木生産の更なる増加を図るためには、所有者への経営意欲の喚起や生産事業者の生産コスト削減、作業の効率化などの仕組みづくりが必要である。</li> <li>県外への年間木材製品出荷量は、目標を上回った。</li> <li>苗木生産量は順調に増加しているが、さらに増加させるためには、新たに技術開発されたコンテナ苗の生産技術を向上させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高性能林業機械や作業道などの生産基盤整備、伐採時に利用した機械を使用して無駄のない植林作業を行う「一貫作業」などによる低コスト化を進めていく。</li> <li>巡回指導や生産技術研修会の開催などによりコンテナ苗生産技術の向上に取り組む。</li> </ul>	林業就業者数	人	913	933	942	1,000	
						県産原木自給率	%	39.5	39.5	41.0	44.0	
						原木生産量	万m <sup>3</sup>	52.0	52.7	56.0	64.0	
						県外への木材製品出荷量	万m <sup>3</sup>	1.3	1.46	1.4	1.5	
						苗木生産量	万本	120	97.7	138	170	
						きのこ新品種導入数	品種	1	0	1	3	
	3) 水産業の振興	底びき網漁業やまき網漁業等の基幹漁業においては、漁業の構造改革、もうかる漁業の確立を推進する。 沿岸漁業は、就業者の高齢化が著しく後継者不足も顕著であり、地域の創意を生かした所得向上の取組みにより地域の活力を再生する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>浜田の沖底において、漁船のリシップ（大規模修繕）により導入した海水冷却装置を活用して漁獲物の鮮度向上を行い、主要魚種の単価が上昇した。</li> <li>年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数は、比較的魚価の高い魚種の生産量が堅調に推移したことにより目標値を上回った。</li> <li>宍道湖のヤマトシジミの漁獲量は近年増加傾向である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内漁船の高船齢化が進んでいることから、高性能漁船の導入を促進し、漁獲物の高付加価値化とコスト削減による収益性の向上を図り、構造改革を進める。</li> <li>宍道湖のシジミについては、シジミ資源の変動要因について、宍道湖の生態系と物理環境及びシジミ資源との関係モデルを構築し、シミュレーションによる検証を実施する。</li> </ul>	基幹漁業生産額	億円	136.8	131.2	138.2	141.0	
						シジミ生産額	億円	25.5	28.1	27.0	30	
						年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	人	238	269	242	250	



基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(4) 農林水産業の振興	4) 6次産業・地産地消の推進 事業者の連携による6次産業の規模拡大や、事業者や県民による積極的な地産地消の取組みを推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しまろく事業を実施し、6次産業化の取組みを支援した結果、新商品開発、新販路などが拡大し、新たな雇用が生まれた。</li> <li>・新しまろく事業（市町村戦略型）により、10の市町村が市町村戦略を策定し、市町村が中心となった広がりのある取組みが拡大した。</li> <li>・学校給食における県産品の使用割合は、天候不順などの影響により目標値をやや下回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会などの支援機関との連携を強化して経営面の助言を行い、また、専門的知識を持ったアドバイザーの効果的な派遣などによりサポート体制を整え、フォローアップを強化する。</li> <li>・1次事業者への利益還元が進むようなビジネス展開となる6次産業を育成していくよう、事業採択後もフォローアップしていく。</li> <li>・地産地消を推進するために、食のポータルサイトの充実を図り情報発信を強化する。</li> <li>・直売所の品揃え充実などによる魅力ある店づくり、生産者などと給食施設が一体となった組織体制づくり、観光客などに評価される地元ならではの魅力あるレシピ作りやメニュー提供を行う。</li> </ul>	多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業者数（5年間の累計）	事業体	51	43	86	155
						多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数（5年間の累計）	人	37	66	58	100
						学校給食における県産品の使用割合	%	59.7	55.6	60.8	63
	5) 人材の確保・育成	農林漁業の各分野において、就業相談会や技術研修、就業のための施設整備や資金の助成、就業の受け皿となる経営体への支援などを推進する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者数は、農林水いずれの分野においても近年高い水準となっている。</li> <li>・農業分野では、就農相談活動から、就業時の施設整備、就業後のスキルアップまで幅広い支援を展開した結果、平成12年度以降過去最高の173人となった。</li> <li>・林業分野では、林業労働力確保センターと連携し、林業就業希望者への情報提供や就業相談を実施した結果、71人を確保した。</li> <li>・水産業分野では、漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修などを行った結果、35人を確保した。</li> <li>・新規就業者の確保は目標を達成しているものの、農林水産業の担い手不足は依然続いており、引き続き新規就業者の確保・定着を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【農畜産業】</li> <li>・これまでの総合的な対策は引き続き進めながら、離農希望農家の経営資産を第三者に継承させるなど新たな確保策も検討する。</li> <li>・新規就業者が定着するために、市町村や県、JAが一体となったサポートチームを新規自営就農者毎に設置して支援していく。</li> <li>・認定農業者や農業法人の経営規模の拡大、経営の多角化などそれぞれの経営発展方向に沿った支援策を検討していく。</li> <li>・畜産業では、集落営農組織等に畜産経営に関する基礎的な知識を学んでもらい、水田放牧に興味を持つ集落営農組織等と地域の畜産農家とのマッチングを強化していく。</li> <li>【林業・木材産業】</li> <li>・就業アドバイザーの設置などにより就業希望者と林業事業者とのマッチング対策やPRなどの強化に取り組む。</li> <li>・また、事業者が処遇改善などをしやすい環境を整備するため、高性能林業機械のオペレーターの養成や、経営改善、林業労働災害の防止に向けた経営指導などを進めていく。</li> <li>【水産業】</li> <li>・新規就業者は順調に確保できているが、その大半は雇用型漁業であることから、今後も十分な報酬を支払える経営体の育成に取り組む。</li> <li>・自営型については、新規漁業就業者が漁村に定着して漁業を営むため、定置網漁業の経営体での雇用などにより一定の収入を得ながら、自営漁業の漁労技術を習得して収入を得るしくみを検討する。</li> </ul>	農林漁業における新規就業者数（5年間の累計）	人	560	600	840	1,400

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支えるしごとづくり	(5)雇用対策	1)人材の確保	若年者の県内就職の促進、中高年齢者・障がい者等を含めた幅広い就職支援、地域産業に必要な人材の確保を推進する。	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成確保コーディネーターやジョブカフェしまねなどによる高校生・大学生に対する働きかけの強化により、若年者が県内企業を知る機会を着実に広がっているが、全国的な人手不足により売り手市場の傾向が強まる中、県が実施する企業ガイダンスへの学生参加者数は減少している。</li> <li>・県内企業は、新卒者などに対して積極的な会社PRやインターンシップに取り組んでいるが、都市部大手企業の採用増や生産年齢人口減少などにより、人材確保に苦戦している。</li> <li>・県内企業の専門人材の確保は、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問やセミナーなどにより、平成28年度の有料人材ビジネス会社への取次ぎ件数は39件と、単年度の目標30件を上回ったが、成約件数は2件と少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学生などに対して低学年次から、若手社員との交流会、企業見学、課題解決型インターンシップなどを実施し、県内就職率の向上を図る。</li> <li>・県外大学生などに向けた企業ガイダンスや若手社員との交流会の開催のほか、就職支援協定大学との連携強化により、県外大学生などの県内へのU・Iターン就職の促進を図る。</li> <li>・県内企業への理解を促進するため、ジョブカフェしまねのインターンシップマネジメント体制の強化により、インターンシップの質の向上、学生登録者への企業情報の発信を強化する。</li> <li>・人材確保が困難な小規模事業者の採用がしやすくなるよう、企業が取り組む採用活動を支援する。</li> <li>・女性のスキル・適性を踏まえたきめ細かな就労支援を実施することにより、女性の活躍の場を拡大する。</li> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点とふるさと島根定住財団の連携を強化し、県内企業が求める専門人材の確保を行う。</li> </ul>	高校卒業生の県内就職率	%	80.3	76.2	81.6	84
							県内高校の進学予定者のうちの学生登録者の割合	%	77.8	72.4	85.2	100
							ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数	人	450	453	450	450
							県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数（5年間の累計）	件	60	39	90	150
	(5)雇用対策	2)人材の育成・定着	地域の産業が必要とする人材の育成や、企業における採用後の人材育成や職場定着を推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学校卒業者の卒業後3年以内の定着率は、大卒では目標値を上回ったものの、伸び悩んでいる状況であり、また、高卒では目標に達しておらず、今後目標を達成するには更なる取組みが必要である。</li> <li>・人材育成研修の受講企業数は、堅調に伸びている。</li> <li>・雇用環境の改善を目指すアドバイザー派遣の利用企業数はほぼ横ばいであるが、延件数が伸びており企業などの雇用環境に対する関心が高まりつつある。</li> <li>・従業員の育児休業の取得と職場復帰に取り組む企業に対する出産後職場復帰奨励金は、平成28年度は周知不足により支給件数が目標値に達しなかったものの、平成29年度からの支給対象の拡大及びその広報活動によって、より多くの事業所での活用が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営者の意識改革」、「働きやすい職場づくり」、「生産性向上の実現のための人材育成」を効果的に行うよう事業を再構築することにより、県内企業の働き方改革を促進し、従業員の人材育成や職場定着を図る。</li> <li>・技能振興のため、若年者に対する技能検定受検料の減免をPRして受験を促進するとともに、若年層に向けて、ものづくりの魅力発信を行う。</li> <li>・労働局、ハローワーク、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構などと連携し、コース設定やカリキュラム内容を工夫するなどして、受講者・企業双方のニーズに応じた職業訓練を実施する。</li> <li>・製造業を営む中小企業に対して、熟練技能者などの指導者の雇用経費や社員の長期滞在研修経費などを助成することにより、技術の継承や人材育成への投資を促進する。</li> </ul>	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	%	62.5	59.7	65.0	70
							新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	%	62.5	64.1	65.0	70
							県が実施する人材育成研修の受講企業数	社	740	772	760	800
							県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数	社	30	32	45	75
							技能検定（技能の習得レベルを評価する国家検定制度）合格者数	人	750	669	750	750

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支えるしごとづくり	(6)産業振興に必要な社会資本整備等	1)高速道路等の整備促進	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陰道の供用率は目標どおりであり、山陰道整備は着実に進んでいる。平成29年度には朝山～大田（6.3km）が開通予定である。</li> <li>県は用地取得や文化財調査、その他の事業調整について国を支援している。</li> <li>県内の高速道路の供用率は72%であり、全国の供用率84%に比べるとまだ低い状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国に対して、山陰道全線開通により生ずるストック効果を訴え、沿線自治体、経済団体、県民と一緒に、県内外に、戦略的に広報・要望活動を実施していく。</li> <li>事業進捗のために不可欠な用地取得や文化財調査については、工程調整や用地取得支援体制、文化財調査体制を継続していく。</li> <li>平成30年度以降に開始する福光・浅利道路の用地買取についての県と市町村の支援体制の検討を行う。</li> <li>益田～萩間については、早期事業化に向け、計画段階評価手続きが早急に進められるよう、住民アンケートや小委員会で取り上げられる課題に対して、国へ迅速に協力していくとともに、益田市や山口県側と連携し、国に強く働きかけていく。</li> <li>アクセス道路など、地方の実施する整備事業に対して、十分な予算を確保するよう国に働きかけていく。</li> <li>早期に高速道路整備を行うためには、既存の高速道路の利用促進が不可欠であり、特に、利用台数が減少している県西部高速道路の利用促進については、西部高速道路利用促進協議会、NEXCO西日本などと連携し、料金割引企画の充実や割引期間の拡大を図る。</li> </ul>	山陰道供用率	%	59	59	62	67
		2)航空路線の維持・充実	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>出雲東京線の機材大型化、出雲名古屋線の2便化（いずれも平成28年7月から）などにより、出雲空港の乗降客数は増加傾向にあるが、平成29年は機材が大型化される期間が短縮されるため、今後の乗降客数の伸びは鈍化する可能性がある。</li> <li>石見空港については、平成28年度は目標値に達しなかった。平成29年度第1四半期は前年度同期を上回ったものの、利用拡大促進協議会として設定している目標には届かなかったため、7月より緊急対策を実施している。</li> <li>隠岐空港については、平成28年度の利用は順調であった。平成29年度は特定有人国境離島地域交付金が新たに措置され、隠岐～出雲路線の運賃（住民利用）が引き下げられた結果、利用が増加している。</li> <li>各利用促進協議会では、乗降客数の一層の増加を図るため、閑散期となる冬季に対策事業を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各空港の利用促進協議会、地元自治体や観光担当部局と連携して、乗降客数の増加に向け、引き続き、首都圏、関西などの大都市圏からの観光客の集客をはじめ、地元からの利用拡大などに取り組み、各路線の維持・充実に繋げていく。</li> <li>石見空港の緊急対策などについては、関係する庁内各部局と連携し、関係者が一体となって利用促進に取り組み、東京線の2便運航継続を目指す。</li> <li>航空会社に対しては、航空運賃の低廉化、旅客需要に応じた機材の運用、利用しやすいダイヤへの改善などを粘り強く要望していく。</li> <li>国に対しては、羽田空港発着枠の地方航空路線への優先配分や、地方の航空路線維持・拡充に向けた取組みへの支援制度の創設などを要望していく。</li> </ul>	出雲縁結び空港の乗降者数	万人	82.5	89.2	85.0	90.0
					萩・石見空港の乗降客数	万人	13.5	12.2	(14.4) 13.8	(14.9) 14.5	
							隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数	万人	5.3	5.3	5.3

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	(1) 結婚支援の充実	若い世代の結婚したいという希望をかなえるため、行政やボランティア、コミュニティ（自治会等）、企業などが一体となり、啓発や出会いの場の創出、相談・マッチング等の幅広い取組みを進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「はぴこ」による成婚件数は、66件で前年度より14件減少したが、出会いの場（お見合い）の設定数は1470件で前年度の1.6倍、交際件数は362件で1.3倍と大きく増加しており、今後、これらが成婚につながり、成婚件数も増加していくことが期待される。</li> <li>・「はぴこ」の登録者数は前年より37人増加し211人で、19市町村全てに配置し全県的な体制を構築することができた。</li> <li>・企業における婚活支援を進めるためのしまね縁結びサポート企業制度を創設（132社登録）し、企業向けイベントを実施した。</li> <li>・若年層への啓発を図るための助産師の小中高校への出前講座は200校、専門講師などによるライフプラン設計講座は大学4回、高校4回開催し、効果的な啓発が実施できた。</li> <li>・結婚支援に向け、縁結びサポートセンターを核にボランティア、企業などを活用した出会いの場提供、啓発など幅広い取組みを実施できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層への啓発を進めるため、これまでの取組みに加え、隣の鳥取県との共同による啓発事業などを実施する。</li> <li>・「はぴこ」の増員対策を進めるとともに、研修による人材育成、データの活用や広域マッチング会議の実施などによるマッチング機能の強化を図る。</li> <li>・急増する相談者の希望に応えるため、お見合い相手の自己検索システムの導入など、マッチングを進めるために有効な取組みについて検討する。</li> <li>・「しまね縁結びサポート企業」を活用した企業向けの取組みを強化する。</li> <li>・ふるさと島根定住財団との連携を強化し、UIターン施策と一体となった取組みを推進する。</li> </ul>	しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数	件	90	66	110	150
						しまね縁結びサポートセンターの登録者数	人	900	1,621	1,100	1,500
						メールマガジン「恋みくじ」の登録者数	人	3,600	477	3,900	4,500
						出会いイベント等の実施回数（市町村・はぴこが実施するもの）	回	79	137	86	100
						結婚ボランティア「はぴこ」登録者数	人	210	211	240	300

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	(2) 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	女性の就業率が高まる中で、安心して、子どもを預け、教育することができる保育・教育環境の整備など、妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援体制を構築する。	B	<p>・妊娠・出産・子育ての総合相談窓口については、平成28年度までに5市村が設置し、平成29年度も新たに設置を検討している自治体がある。</p> <p>・母親へのメンタルヘルスへの支援や妊娠期から切れ目ない支援のために作成した手引きの配布や、その手引きに基づいた専門職種ごとの研修会の開催などに取り組んでいるが、母乳育児の割合や妊娠初期からの妊娠届出率の向上には繰り返しの指導が必要である。</p> <p>・低出生体重児の出生割合は、その要因の1つとされている妊娠中の喫煙、偏った食生活や極端な体重制限などへの啓発の積み重ねが必要である。</p> <p>・これまでの国、県、市町村、民間などの取組みにより、子育て環境は、徐々にではあるが整備されつつある。県政世論調査における「島根県は子育てしやすい」との回答は、前年より4ポイント増加し、78.3%となった。</p> <p>・一方、保育所の待機児童数の増加など、依然、課題も多く、子育て環境の整備に向けた一層の取組強化が求められる。</p> <p>・こっころ協賛店は、順調に増え目標を達成、企業など地域全体で子育てを応援する取組みが広がりつつある。</p> <p>・待機児童解消は、保育所などの定員を増加しているものの、入所希望がそれを上回り、4月、10月とも目標を達成できなかった。</p> <p>・全ての市町村で新たに作成した乳幼児健康診査マニュアルの内容を取り入れて健康診査を実施している。</p>	<p>・若い時から人工妊娠中絶など、望まない妊娠を防ぎ、妊娠しやすい年齢など妊娠出産に関わる知識を正しく理解した上で、自分のライフプランの設計ができるように、健康福祉部と教育委員会が連携して取組みを実施する。</p> <p>・男性不妊を含む不妊について、広報媒体を活用し引き続き周知を図る。</p> <p>・周産期関係病院が参集して、各医療機関の現状と課題を共有し、連携促進を図るための検討を進めるとともに、各圏域においても圏域の実情に応じた医療機関の機能分担と連携などについて検討を進める。</p> <p>・関係機関と連携して妊娠期や産後早期から母親のメンタルヘルスの支援や母乳育児の支援など安心して子育てできる環境づくりを推進する。</p> <p>・好事例の紹介や研修会などを開催し、関係者の資質の向上を図り、市町村に妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置を進め、妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制づくりを推進する。</p> <p>・低出生体重児の要因などについて母子保健担当者会議などで検討する。</p> <p>・子ども・子育て支援新制度に基づく保育や地域子ども・子育て支援事業などの「量の拡大」や「質の向上」、総合戦略に基づく事業の着実な実施を図り、「子育てしやすいしまね」に向け、子育て環境の整備を推進する。</p> <p>・県と市町村による「子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを着実に実施し、待機児童の解消などに向け、保育や地域子ども・子育て支援事業の計画的な実施体制の整備を進める。</p> <p>・保育士確保については、平成29年度から実施する保育士バンクや保育実習に対する旅費助成などを着実に実施するなど、取組みの強化を図る。また、保育団体や保育士養成施設、市町村、ハローワークなどを構成団体とする「保育士確保・定着推進会議」を設置し、官民一体となった取組みを推進する。</p> <p>・子育て家庭を支援するため、情報提供や相談支援などの取組みを強化する。</p> <p>・乳幼児健康診査については、新たな母子保健集計システムを運用し、乳幼児健診の評価検討を行い取組みの評価をしていく。</p> <p>・妊娠期からの切れ目ない支援については、従事者を対象とした研修会などを開催しスキルの向上を図るとともに、圏域単位での支援機関相互の連携強化を図る。</p>	妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数	市町村	3	5	7	19
						全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数	市町村	9	10	15	19
						妊娠初期（妊娠11週以下）からの妊娠届出率	%	89	86.3	90	91
						保育所待機児童数（4月1日）	人	0	38	0	0
						〃（10月1日）	人	110	248	70	0
						こっころ協賛店舗数	店	2,550	2,552	2,600	2,700
						赤ちゃんほっとルーム登録数	か所	340	299	360	400

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	(3) 仕事と子育ての両立支援	企業による子育て支援や男性の育児参加を促進するため、官民が一体となった取り組みを進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と子育ての両立支援については、実績を上げている企業を「プレミアムこっころカンパニー」として表彰する制度を創設、また、イクメン・イクボスキャンペーンを実施するなど、新たな取組みを実施した。</li> <li>また、しまね働く女性きらめき応援会議にイクメン・イクボス推進チームを設置し、女性活躍推進などとも連携した取組みを実施した。</li> <li>こっころカンパニーについては、認定企業数の目標を達成できなかった。今後、登録企業の業種の偏り等を是正しながら、登録拡大に向けた取組みの強化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きこっころカンパニー認定事業やイクメン・イクボス養成事業を核に取組みを推進する。</li> <li>イクメン・イクボス養成については、新たに外部講師によるセミナー等を開催する。</li> <li>こっころカンパニーについては、本年3月に策定した「女性活躍推進に向けた県内事業者の受注機会増大に関する取組方針」などを活用し、商工団体等と連携しながら、登録拡大に向けた取組みを推進していく。</li> </ul>	こっころカンパニー認定企業数	社	300	267	330	400
	(4) 女性の活躍推進	家庭生活の充実や職場の活気、地域力の向上を図るため、女性がより一層、能力を発揮できる環境づくりに取り組む。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、全国平均を上回る水準であるが目標を下回っており、今後も継続的な広報・啓発活動が必要である。</li> <li>しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数は、ほぼ横ばいであり、掘り起こしに努めていく必要がある。</li> <li>県審議会などでの女性の参画率は目標の40%を維持しているが、より一層の向上が必要である。</li> <li>「しまね女性の活躍応援企業」の登録企業数（43企業）は目標（30企業）を大きく上回ったが、依然として7割が「女性は働きにくい」と感じており、「しまね働く女性きらめき応援会議」などと連携し、女性が働き続けやすい職場環境の整備を一層推進していく必要がある。</li> <li>市町村における相談体制の整備は進んでおり、女性相談ワンストップ体制が未整備なのは5市町となったが、設置に向け働きかけを行うなど、取組みを強化する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次島根県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画サポーターや市町村との連携を深め、年代、性別、地域性などに応じ、若年層向け、シニア男性向けなど、きめ細かで効果的な普及啓発、理解促進に取り組んでいく。</li> <li>地域活動への女性の参画促進のため、男女共同参画サポーターと市町村との連携を強化すると同時に、しまね女性センターと連携してしまね女性ファンドの積極的なPRに努め、新規での活用を促進するなど、女性を中心となって取り組む自主的な地域活動を支援する。</li> <li>政策・方針決定過程における男女共同参画を一層進めていくため、県の審議会などへの女性の参画率の目標値を「40%台を維持」から「50%」とする。</li> <li>職場で女性が十分に能力を発揮できるよう「しまね働く女性きらめき応援会議」構成団体と連携し、平成37年度末における目標設定やロードマップを策定し、誰もが働き続けやすい職場環境の整備に取り組んでいく。</li> <li>市町村におけるDV相談窓口・支援体制が充実していくよう、引き続き会議の様々な場面で働きかけるとともに、DV防止のため県民への理解促進に向けた啓発活動を実施し、また、県及び市町村の女性相談担当者に対する専門研修を実施する。</li> </ul>	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合	%	74	71	76	80
						しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数（5年間の累計）	件	56	54	84	140
						しまね女性の活躍応援企業登録企業数	社	30	43	60	120

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
3 しまねに定着、 回帰・流入するひとの 流れづくり	(1) 移住・定住の推進	1) 連携強化による総合的な移住・定住支援	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン者数については、これまで増加傾向で推移し、平成28年度も前年同期と比較して増加しているが、「UIターン者等の意識調査」の結果から課題も見つかっており、今後市町村やふるさと島根定住財団など現場の意見を聞き、移住希望者のニーズや現場に合った対策を講じる必要がある。</li> <li>・島根ふるさと情報登録事業の登録者については、目標どおり数字が伸びてきている。</li> <li>・UIターン無料職業紹介就職決定者数については、近年増加傾向にある。</li> <li>・しまね田舎ツーリズムの体験施設数については、消防法の改正や、体験施設を運営する実践者の高齢化によって減少しており、年間目標数に届かなかったが、一方で新規参加者は順調に増えている。</li> <li>・UIターン者向け住宅については、供給戸数が増加傾向にあり、市町村からも多数要望が寄せられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン施策を行っていく上で、支援施策の各段階における「取りこぼし」がないか再確認を行い、実態に合った支援制度となるよう施策の再設計を行う。</li> <li>・UIターン希望者に正確な情報を伝達し、また全国に拡散するため、情報の「質」を高めたうえで「露出量」を拡大していく。</li> <li>・しまね田舎ツーリズムの体験施設数を増加させるため、現在行っている研修会やセミナーの内容を充実し新規実践者獲得を推進するほか、高齢な実践者であっても無理なく活動できる仕組みを検討し、高齢による脱退を減少させる。</li> <li>・UIターン者向け住宅については、住宅自体の性能だけではなく、住環境や利便性などに配慮した住宅の整備を行うよう市町村などに助言する。</li> </ul>	UIターン者受入数（県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者）	人増	200	264	300	500
		2) 新たな人の流れづくりへの対応		B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯活躍のまち（日本版CCRC構想）」については、各市町村に対して全国の状況や、国の支援制度について適宜情報提供を行っているほか、推進意向のある市町と県の関係所属で意見交換会などを行っている。</li> <li>・政府関係機関の地方移転については、(独)国際協力機構(JICA)の研修機能の海士町への一部移転及び農業・食品産業技術総合研究機構の大田研究拠点の拡充が決定し、各機構で研修事業や研究が進められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯活躍のまち」については、市町村に対する情報提供や必要な相談・支援を行っていく。</li> <li>・政府関係機関の地方移転については、さらなる移転の推進を全国知事会等を通じて国に要望していくほか、(独)国際協力機構(JICA)の研修機能の海士町への一部移転及び農業・食品産業技術総合研究機構の大田研究拠点の拡充が、地域の活性化につながるよう国に要望していく。</li> </ul>	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	人	1,650	1,816	2,100
					UIターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数	人	260	262	270	270	
						しまね田舎ツーリズムの体験施設数	施設	311	247	324	350

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
3 しまねに定着、 回帰・流入する ひとの流れづくり	(2) 地域を担うひとづくり	ふるさと教育や子ども読書活動の推進、高校等の魅力化・活性化、小中学校の少人数学級編成など、教育の充実や県内就職の支援により、子どもたちの地元定着・流入を推進する。 NPO等による地域活動の推進や、消防団や自主防災組織の拡充強化など、地域を支える取組みを進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校魅力化・活性化事業を通じ、学校・家庭・地域が連携し子どもたちを育む取組みが着実に推進され、県立高校への県外入学者数も平成28年度は184名と大きく増加した。</li> <li>・高校で地域課題解決型学習（地域課題を自ら発見し、他者と協働し問題解決に向かう探求的な学習）に取り組み、成果を上げてきたが、更なる学習深度の追求や各教科での探究的な学習の実施などに課題がある。また、中山間地域・離島の高校は小規模校で教員の定数配置に限りがあり、教科指導・生徒指導両面で教員の多忙・多忙感が生じている。</li> <li>・学校・家庭・地域の力を結集し子育て支援を行う「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」では、各事業をつなぐ協議の場や仕組みづくりが進み始めた地域もある。</li> <li>・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化や高齢化が見られ、学習内容の固定化も散見される。</li> <li>・地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合が増加し、目標値も大きく上回っている。今後も小・中・高校と地域が連携し、地域の課題解決に向けた学習の推進などにより、その割合をさらに高めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域・離島の県立高校と意欲ある市町村が一体となって実施する高校魅力化の取組みを引き続き支援し、これまでの成果をもとに対象高校を順次拡大するとともに、中山間地域・離島において高校魅力化と一体的・系統的に小中学校から高校・特別支援学校までを貫いて「教育の魅力化」に取り組む市町村を支援する。</li> <li>・地域課題解決型学習の更なる深化や各教科での探究的な学習を進めるためICT環境を整備するとともに、校内体制及び地域との連携体制を一層整備していく。</li> <li>・未開設教科・科目などのある中山間地域・離島の小規模高校において、国に対する教員の定数改善の要望を継続するとともに、教員の多忙・多忙感解消に向けた方策を幅広く検討する。</li> <li>・「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」において、学校支援や放課後支援など各事業の効果が更に発揮されるよう、市町村に対して働きかける。</li> <li>・地域住民が当事者意識を更に高め、公民館などを中心として実施する「ふるさと教育」を更に推進する。</li> <li>・高校での地域課題を解決する学習成果を校内から地域へ広げ、地域や地元小・中学校との連携により社会に能動的に関わる態度や貢献する心を育む</li> </ul>	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合（中学校3年生）	%	59	70.5	61	65
						県立高校への県外からの入学者数	人	162	184	174	200
						県立高校卒業生の県内就職率	%	80	76.6	82	85
						私立高校・私立専修学校卒業生の県内就職率	%	73	71.0	74	76
	(3) 県内高等教育機関等との連携	産・学・官が連携して、県内、県外から多くの若者を惹きつける魅力的な知の拠点となるような取組みや、学生の卒業後の県内定着率を高める取組みを進める。 県立大学については、高校生の多様な進学志向に応えるとともに、その魅力化向上に取り組む。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職では、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において県内の高等教育機関で県内企業へのインターンシップの取組みを強化し、参加者数は増加している。一方で、県内就職率は目標値とは隔たりがあることから、学生と県内企業とのマッチングを強化するなど、県内就職率の向上につなげる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高等教育機関（島大・高専）との共同による「しまね協働教育パートナーシップ（COC+）」において、キャリア支援の充実や県内企業の魅力を知る機会となるインターンシップの取組みを、関係団体・企業と連携を図りながら一層拡充・強化していく。</li> <li>・県内で活躍する人材の育成や、公開講座とったりカレント教育の充実、自治体などと連携した地域の課題発見・解決など、更なる地域貢献活動に取り組む。</li> <li>・平成30年度の松江キャンパスの4年制化に向け、新棟の建設や既存棟の改修など、必要な準備を進める。</li> </ul>	県内高等教育機関卒業生の県内就職率	%	38.2	34.7	40.1	45
						県内高等教育機関から県内企業へのインターンシップ参加者数	人	383	500	408	473



基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(1) 中山間地域・離島対策	1) 住民主体の取組みの推進	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・203の公民館エリアに対して「小さな拠点づくり」に係る説明などを行っており、未訪問エリアについても今年度中に対応可能な見込みである。</li> <li>・こうした取組みにより、目標を上回る93の公民館エリアで「小さな拠点づくり」が進んでいる。</li> <li>・今後、計画が策定された地域は実践活動に繋げ、既に活動に取り組んでいる地域についてはそれが継続、拡充されるよう支援していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小さな拠点づくり」については、「現場支援地区」の取組みを中山間地域全域に広め、継続させていくために県のみではなく市町村と連携して取り組む。市町村職員が地域の取組みを支援していく上で必要な、スキルやノウハウなどを学ぶ研修制度の拡充を検討する。</li> <li>・地域においてもリーダーや住民だけでは取組みが進まない面もあることから、将来、地域づくりの中心的存在となり得る地域おこし協力隊の定着支援や中間支援組織の活動を支援する。</li> <li>・教育魅力化事業（教育委員会）との連携により、地域の次の世代を担う人材の育成を図る。</li> <li>・機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリアについては、実践活動の充実に伴い、必要性が増す拠点施設の整備（新築含む）に係る支援の拡充を検討する。</li> </ul>	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数	エリア	77	93	102	150
		2) 生活機能の確保				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組みを踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり（小さな拠点づくり）を進める。</li> </ul>	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	エリア	13	12	26
	3) 生活交通の確保	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数については、「小さな拠点づくり」の機能・サービスの集約化に向けた実践活動と連動して取り組むなど、広がりつつある。</li> <li>・事業者が運行するバス路線においては、補助事業による支援が路線の維持確保に繋がっている。市町村が運行する路線は、利用者の減少傾向が続き、赤字の路線数や赤字額が年々増加して市町村の財政負担が増えているため、実証事業により生活交通の再構築に向けた取組みを促している。</li> <li>・隠岐航路については、平成28年度は観光客やビジネス客の減により目標に達しなかった。平成29年度は特定有人国境離島地域交付金が新たに措置され、運賃（住民利用）が引き下げられた結果、利用が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県生活交通確保対策協議会や市町村が設置する地域公共交通会議の場において、地域住民のニーズを踏まえた利用促進策などの検討を行い、2年間の実証事業として創設した「地域生活交通再構築実証事業補助金」の成果を踏まえ、平成30年度以降の新たな支援制度の在り方について、市町村などと検討を進めていく。</li> <li>・観光客の利用増加に向けた取組みを、隠岐汽船、観光関係部局と連携して取り組んでいく。また、隠岐汽船におけるサービス改善の取組みが継続されるよう、指定管理評価委員会における検証などを通じ、引き続き同社に働きかけていく。</li> </ul>	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	エリア	18	25	36	70	
					4) 地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体の事業では収益性や雇用力が十分でない場合においても、事業の複合化（合わせ技）や多様な経済主体の参画を通じて、一定の雇用に結び付けることが可能になるケースも見られることから、こうした方向性の追求も含め、地域の特性を活かした産業振興に取り組む。</li> </ul>	企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）【再掲】（5年間の累計）	人	440	391	660
		B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県東部の中山間地域においては、県外からの新規立地が実現するなど成果があらわれている。</li> <li>・しかし、依然として他県との誘致競争は厳しい状況にあり、県西部や離島への立地が進んでいない。</li> <li>・地域資源を活用した特産品開発については、特産品開発に積極的に取り組む事業者数が目標を上回っており、概ね順調に進んでいる。</li> <li>・隠岐地域の特性を生かした産業振興を図るため、来島者に魅力を伝える仕組みや取組みをさらに向上させる必要がある。</li> <li>・県内2ヶ所で運転している木質バイオマス発電所は、県内各地から計画量を上回って供給された燃料によって順調に稼働している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発等に精通した講師による個別相談会等を通じ、地域のスモールビジネス等に関心を持ち、取り組んでいる事業者への支援を継続し、制度がより多くの事業者に伝わるよう情報提供を行っていく。</li> <li>・隠岐ユネスコ世界ジオパークの一層の活用に向けて、情報発信の強化、多言語対応の強化、来島者の満足度向上への取組み強化などに、隠岐の町村などと取り組んでいく。</li> </ul>	地域資源を活かした特産品開発等に積極的に取り組む事業者数	事業者	6	14	(19) 9	(29) 15	

基本目標	施策パッケージ		取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
				判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
									目標値	実績値	目標値	目標値
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(1) 中山間地域・離島対策	5) 農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮	過疎化・高齢化が進行する中であっても、農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能が維持・発揮できるよう、営農や地域活動を支援し、集落営農組織の設立や広域的な連携を進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払では、市町村と連携し、集落間の統合や連携調整を担う人材を配置したことによって協定締結面積が218ha増加した。</li> <li>地域ぐるみの鳥獣対策では、各地域の実情にあった防除・捕獲対策を総合的に進めることとし、地域への働きかけを行っているが、営農組織などによる効果的な対策が行われているものはまだ少なく、さらなる働きかけが必要である。</li> <li>狩猟免許の新規取得者は300人を維持できたことで、今後の捕獲の担い手として期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小さな経営面積でも米の直販、経営の多角化などで経営を成り立たせるような取組み、単独の組織ではなかなかできないような取組みを広域的に連携することにより事業化し、地域を面的に守る取組み、地域資源を活かした生業づくりによって地域内の経済循環を高める取組みなどを進めていく。</li> <li>中山間地域などで、耕作放棄地の発生防止、水路・農道などの維持管理、農作業の共同化などに取り組む中山間地域等直接支払の協定面積が増加するよう、近隣の集落との統合や連携調整を担う人材を配置し、集落協定の広域化を推進する。</li> <li>漁業者などが行う水産の多面的機能の発揮に資する活動（国境・水域の監視、水域の保全、水辺の保全など）が計画的に実施できるよう、関係する市町村などの関与を増やし、指導・助言を行う。</li> <li>有害捕獲の担い手を確保するため狩猟免許取得に向けた研修を実施したり、市町村の実情に応じて地域ぐるみで対策に取り組む集落などへの技術導入支援などを重点的に行う。</li> </ul>	中山間地域等直接支払制度協定面積	ha	13,300	12,815	13,300	13,300
			(2) 地方都市を核とした圏域の機能確保	県西部、中山間地域、離島の小規模自治体が、市町村の広域連携により、生活圏の中で日常生活に必要な行政サービス・生活関連サービスの確保や地域経済の振興を推進することができるよう、必要な支援を行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中海・宍道湖・大山圏域市長会」など地域の実情に応じ産業・生活拠点機能の向上に取り組む動きがみられる。</li> <li>国の交付金を活用し、県内自治体の広域連携により地方創生を推進する事業が進められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内市町村や他県の市町村などとの広域的な連携に向けた市町村の取組みを支援していく。</li> </ul>	/				

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(3)健康で安心して暮らせる地域づくり	1)地域医療の確保 医療従事者の確保に努めつつ、広域的な医療連携を促進するとともに、それぞれの地域の事情に応じた効率的で質の高い地域医療の提供体制を確保する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師については、病院・公立診療所での充足率は、目標を下回っている。また、医師の地域偏在、診療科偏在の是正が課題となっている。</li> <li>・しまね地域医療支援センターの登録者のうち県内で研修、勤務する医師は増加してきており、医師不足地域の勤務者も徐々に増加してきている。</li> <li>・看護職員についても、離島・中山間地や中小病院を中心に確保が困難な状況であるが、引き続き修学資金貸与、就職情報の提供などによる県内就業促進に取り組んでいる。</li> <li>・機器整備の支援や、ITを活用した全県医療情報ネットワークの利用拡大、ドクターヘリの運航、がん診療連携拠点病院のない2次医療圏域におけるがん医療機能の充実などが図られつつある。</li> <li>・在宅医療の推進については、訪問看護師数は目標を下回ったものの増加傾向にはある。一方で、離島・中山間地域において、在宅医療を担う人材の確保が難しい状況が続いている。</li> <li>・相談支援や緩和ケアなどに関して、がん診療連携拠点病院及び地域の病院における体制やその提供内容が十分とはいえない。</li> <li>・精神科救急指定病院が雲南圏域と隠岐圏域にはなく、浜田圏域と益田圏域は1カ所と限定されることから、二次医療圏域の枠を超えた精神科病院及び診療所の協力体制が望まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根大学地域枠の1期生がようやく医師6年目となり、これから次々と地域勤務を始めていく見込みであることから、しまね地域医療支援センターと緊密に連携して、地域枠出身や奨学金などの貸与を受けた医師の県内でのキャリア形成支援を進めていく。</li> <li>・医師の勤務場所、診療科などを決めるにあたっては、地域病院に多くの医師を派遣している島根大学との連携が重要であるため、今後も大学と一層の連携を図って取り組む。</li> <li>・新人看護職員の県内就業支援、特に、修学資金の過疎地域・離島枠の貸与により、充足率が低い地域への就業を促進する。また、離職防止や勤務環境の改善のほか潜在看護職員の再就業支援などの取組みを進める。</li> <li>・薬剤師の需給状況の把握を継続し、不足原因の分析を行う。高校生向けセミナー事業などを継続して実施する。また、各薬科大学を訪問して本県での就業を推進する。</li> <li>・限られた医療従事者、施設、設備などを最大限活用するため、医療機関相互の連携を強化する。また、地域医療構想の課題解決に向け、保健所がコーディネートし、地域の医療機関・行政・医師会など関係団体の間で今後の地域医療体制を継続協議し実現を図る。</li> <li>・救急病院の負担軽減につながるよう地域住民が実施する啓発活動などの支援を進める。また、医療機関相互の連携、医療と福祉の連携による在宅医療の推進を図るため、全県医療情報ネットワークの利用拡大に向けた取組みを進める。</li> <li>・ヘリコプターなどを活用した搬送については、ドクターヘリの広域連携を各県と連携して維持するとともに、防災ヘリなどの医師同乗支援を維持し、主に離島中山間地域の救急医療体制の負担減を図る。</li> <li>・がん診療連携拠点病院体制維持のため、病院と連携して継続更新に向けた取組みを実施するとともに、相談支援、緩和ケアなどについて提供内容の充実や地域の病院との機能分担を進める。</li> <li>・精神科救急医療については、今後とも、引き続き、365日24時間の診療応需及び相談体制を確保するとともに、精神科病院及び診療所の協力体制の確保に努める。</li> <li>・若年層を対象とした献血に関する啓発事業を、引き続き島根県赤十字血液センターと連携して実施する。</li> </ul>	病院・公立診療所の医師の充足率	%	78.8	75.5	79.0	80.0
						しまね地域医療支援センターへの登録者のうち県内で研修・勤務する医師数	人	125	144	140	175
						救急病院数	か所	25	25	25	25
訪問看護師数	人	320	317	340	380						

基本目標	施策パッケージ		取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
				判断	判断理由		指標名	単位	28年度		29年度	31年度
									目標値	実績値	目標値	目標値
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(3)健康で安心して暮らせる地域づくり	2)高齢者福祉の推進	「地域包括ケアシステム」の構築に向け、医療・介護資源や地域コミュニティの状況など、地域の特性を活かして、効果的な施策展開ができるよう市町村の取組みを支援する。 また、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の正しい理解のための普及啓発や早期診断・早期対応に向けた医療・介護の連携体制の整備を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者人口が増加しその割合も高くなっている状況の中、介護を要しない高齢者の割合は概ね目標値に近い割合を維持している。</li> <li>・各市町村において認知症サポーター養成講座の取組みなどが進んでおり、認知症サポーター数は順調に増加している。</li> <li>・関係団体と連携した人材確保の取組みなどにより全体としては介護職員数は増加している。一方で、高齢化の進展に伴う介護人材の需要の増加などにより、それぞれの施設・事業所においては、介護職員の確保が難しくなってきている。</li> <li>・特別養護老人ホームの待機者数は、目標までには至っていないが、施設整備などもあって減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村において、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」ができるだけ早期に構築されるよう、保健・医療・介護などに関するデータを収集し、提供する仕組みを構築するなど県として必要な支援を行う。</li> <li>・各種団体などで実施されている健康づくり活動や地域自主組織の立ち上げ・運営支援などを行っている小さな拠点づくり事業と連携し、生活支援の担い手を確保・養成する。また、リハ職などの専門職と連携し、効果的な介護予防活動を進める。特に、元気な高齢者への介護予防体操や集いの場づくりなど介護予防につながる取組みなどを強化する。</li> <li>・介護人材の新規就労の促進を図るため、介護や介護の仕事に対する理解促進のためのイメージアップ事業や、介護職員が高い専門性と誇りを持って働けるように資格がない職員に対する資格取得の支援、訪問看護師確保のモデル事業の実施など関係団体などと協力して取り組む。</li> <li>・市町村の認知症施策の取組みを支援するため、課題や情報を共有するための市町村会議を開催するとともに、教育委員会と連携して中学・高校の教育現場において認知症サポーター養成講座の開催に向けた環境づくりに取り組む。また、若年性認知症相談支援体制の構築や認知症疾患医療センターの各圏域への設置など、相談体制やネットワークの構築を図る。</li> <li>・平成29年度は各保険者が特別養護老人ホームなどの施設整備も含めた介護保険事業計画を見直すことから、医療保険計画との整合性を図りながら地域の実態に合った計画となるよう助言する。</li> </ul>	介護を要しない高齢者の割合	%	85	84.3	85	85
							生涯現役証交付者数	人	600	144	600	600
							介護職員数	人	14,910	14,845	15,140	15,600
							特別養護老人ホームの待機者数	人	4,700	4,734	4,500	4,100
							認知症サポーター数	人	55,000	65,551	60,000	70,000

○地方創生加速化交付金 事業実施結果 (各交付対象事業の重要業績指標(KPI)の実績値等)

NO	交付対象事業の名称	事業の概要	分類	事業費(円) (うち国交付金)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		本事業終了後における実績値		今後の事業展開方針	
					指標 (目標年月:平成29年3月)	目標値	実績値	地方創生への効果		
1	山陰観光(山陰版DMO)推進事業	○山陰DMOの設立 ○山陰ブランドづくり・戦略策定 ○海外プロモーション ○国内プロモーション	広域連携 (鳥取県・島根県)	65,000,000 (65,000,000)	KPI①	山陰の外国人宿泊者数(年)	13万人	15万人	A	事業の継続
					KPI②	主要観光施設における外国人観光客数(年度)	17万人	18万人		
					KPI③	外国人向け広域観光周遊ルートのモデルコース設定(年度)	10本	8本		
2	境港流通プラットフォームによる日本海側国内RORO船定期航路化推進事業	○国内RORO船試験輸送 ○国内RORO船最適航路検証	広域連携 (鳥取県・島根県)	9,600,000 (9,600,000)	KPI①	北海道から九州を結ぶ国内RORO船試験輸送の実施	1回	3回	A+	事業の継続
					KPI②	外貨コンテナ貨物量	2.5万TEU	2.5万TEU		
					KPI③	-	-	-		
3	農林水産業の就業・定着事業	○農林水産業就業志向者の就業への誘導 ○半農半X実践者の研修・定住定着支援 ○研修受入経営体支援 ○就業のための機械ハウス等の整備支援 ○人材育成事業 ○受け皿企業の体制整備支援等	単独事業	185,975,672 (185,975,672)	KPI①	農林漁業における新規就業者数	280人/年	279人/年	A	事業の継続
					KPI②	-	-	-		
					KPI③	-	-	-		
4	歴史・文化活用観光総合対策事業～2020年。そして未来へ～	○日本書紀編さん1300年関連事業 ○古代歴史文化連携 ○「神々」と「ご縁」をキーワードとした情報発信 ○インバウンド対策	単独事業	133,676,568 (133,676,568)	KPI①	島根県への来訪意向割合(しまねの観光認知度調査)	12%	11%	A	事業の継続
					KPI②	主要観光施設の入込客数(島根県観光動態調査)	606万人	636万人		
					KPI③	主要宿泊地の宿泊客延べ数(島根県観光動態調査)	101万人	97万人		
					KPI④	主要観光施設の外国人利用者数(島根県観光動態調査)	109千人	123千人		
5	島根型6次産業推進事業	○多様な事業者が連携して取り組む新商品開発、販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の支援 ○課題解決に向けたアドバイザー派遣支援等	単独事業	89,905,212 (89,905,212)	KPI①	多様な事業者が連携した6次産業化の取組事業体数	30事業体/年	25事業体/年	A	事業の継続
					KPI②	多様な事業者が連携した6次産業化の取組による新規雇用者数	15名/年	17名/年		
					KPI③	-	-	-		
6	【プロ人材】【しごと支援センター】【RESAS】地方創生人材確保・支援事業	○地域しごと支援センターの開設・運営 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の開設・運営 ○RESAS普及促進	単独事業	89,610,892 (89,610,892)	KPI①	UIターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数	192名	262名	B	事業の改善
					KPI②	プロフェッショナル戦略拠点における相談件数	200件	108件		
					KPI③	県内企業においてマッチングしたプロフェッショナル人材の成約件数	15件	2件		
					KPI④	RESASを活用する自治体	20自治体	20自治体		
7	地域におけるIT人材育成プロジェクト	○高校等での社会人専任講師による新たなIT授業の実施 ○専門学校での高度IT人材育成	単独事業	40,015,297 (40,000,000)	KPI①	県内IT企業の技術者数(従業者数)	1,324人	1,381人	A	事業の継続
					KPI②	県内IT企業の売上高	240億円	230.4億円		
					KPI③	-	-	-		

【地方創生への効果の基準】

A+	非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
A	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
B	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
C	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

【今後の方針】

事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)

○平成28年度地方創生推進交付金 事業実施結果 (各交付対象事業の重要業績指標(KPI)の実績値等)

NO	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		本事業終了後における実績値		今後の事業展開方針	
					指標(目標年月:平成29年3月)	目標値	実績値	地方創生への効果		
1	小さな拠点づくりプロジェクト (中山間地域・離島対策)	○地域への支援体制の強化 ○生活機能の維持 ○生活交通の確保 ○地域産業の振興 ・地域貢献型集落営農連携・強化支援 ・地域商業等支援 ・事業承継総合支援	先駆・5年 平成28年～32年	337,290,617 (168,645,308)	KPI①	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数	77件	93件	A	事業の継続
					KPI②	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	13件	12件		
					KPI③	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	18件	25件		
2	UIターン推進プロジェクト	○UIターン希望者に対する情報の発信 ○UIターン希望者に対する相談・誘致活動 ○体験・交流事業 ○受入体制の整備	横展開・3年 平成28年～30年	227,456,803 (50,000,000)	KPI①	年間UIターン者受入数(県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者)	100人	124人	A+	事業の継続
					KPI②	—	—	—		
					KPI③	—	—	—		
3	観光総合対策プロジェクト	○隠岐地域の観光対策 ○石見地域の観光対策 ○広域連携対策等	横展開・3年 平成28年～30年	155,333,348 (77,258,000)	KPI①	観光消費額(※暦年) (島根県観光動態調査)	1,401億円	1,371億円	B	事業の継続
					KPI②	観光入込客数(※暦年) (島根県観光動態調査)	3,353万人	3,308万人		
					KPI③	隠岐地域の観光入込客数(※暦年) (島根県観光動態調査)	223千人	217千人		
4	魅力ある雇用の場づくりプロジェクト!	○若年者の県内就職の促進 ○若年者の職場定借の促進 ○出産後も仕事を続けることができる職場づくりの促進 ○企業ニーズに応じた人材育成	横展開・3年 平成28年～30年	102,474,332 (50,000,000)	KPI①	高校卒業生の県内就職率	80.3%	76.2%	B	事業の継続
					KPI②	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	62.5%	59.7%		
					KPI③	大学生インターンシップの実施件数	431件	453件		
5	島根発ローカルイノベーションプロジェクト	○ものづくり産業の振興 ○ソフト系IT産業の振興 ○ヘルスケアビジネスの創出 他分野連携のモデル構築等を支援	横展開・3年 平成28年～30年	138,460,893 (50,000,000)	KPI①	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数(累計)	10件	14件	A	事業の継続
					KPI②	県内IT企業の売上高	240億円	230.4億円		
					KPI③	製造業の従業者1人当たり年間付加価値額	920万円	H30.7 公表 予定 万円		

【地方創生への効果の基準】

A+	非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
A	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
B	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
C	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

【今後の方針】

事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)